

## Topics

## 経済トピックス

# ハビビ政権の安定性と インドネシア経済の回復

主任研究員

杉 浦 恵 志

## 権力基盤は安泰

インドネシアが混迷の度合いを深めている。スハルト大統領が退陣した後も、またIMF や先進国が支援を表明して経済再建にお墨付きを与えても、ルピア相場は一向に回復しない。市場関係者には、その理由をハビビ政権の不安定性に求める声が高い。

しかし、ハビビ政権の事態收拾能力は存外確かである。国軍も原則政権を支持する姿勢を表明しており、権力の真空状態はまだ生じていない。また、ゴルカル（与党）執行部に対する影響力を確保し、次期大統領選に出馬する第1関門を突破した。来年いっぱい引退すると語っていた大統領は、最近長期政権への意欲を漏らしている。

ハビビ政権に対する見通しの誤りは、スハルト退陣劇のステレオタイプの解釈が原因である。スハルト政権の崩壊は、まず経済危機によって民衆暴動が多発し、次に国民の声を代弁する知識人階級が国会を占拠して側近の離反が始まり、最後に国軍がダメを押しと考えられている。スハルトの退陣で急遽大統領に就任したハビビは、権力基盤も政策ビジョンも持たない。政権の行く末は国軍次第であり、ジリ貧ハビビ政権にいくら適切な処方箋を与えても無駄に終わるだろう。

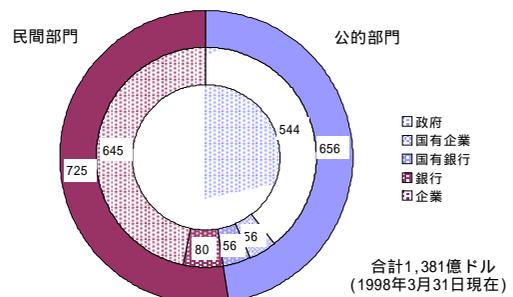
筆者の分析によれば、真相は全く異なる。ハビビはスハルトと1年以上前から対立しており、政権交替を目指して独自に政策構想を準備していた。5月の政変は、経済危機による環境の変化とプラボウォの野心を利用して、いっきに実施されたハビビのクーデターではないか。逆に、国軍はその機能や存在意義について根本的な見直しを迫られており、政情を攪乱する余裕はない。ハビビはすべくして大化けしたのである。

## 累積債務負担の軽減が急務

とはいえ、経済情勢が深刻化すれば状況は一変しかねない。中でも最大の問題は対外累積債務である。

対外累積債務は、3月末1,381億ドルあり、大半は民間非金融企業と政府による借入だ。民間債務処理は、80年代メキ

図表1 対外累積債務の債務者構成



# Topics

## 経済トピックス

図表2 インドネシアにおける銀行不良債権の実態

	98年3月末		97年4月末
	兆ルピア	%	%
Smooth	357	75	
Non-Performing		25	9
In Need of Special Attention	52.36	11	
Less Smooth	33.32	7	
Doubtful	19.04	4	
Bad	14.28	3	

図表3 98年度改定予算にみる支出項目別推移

	1月改訂予算	7月改訂予算		
			1月価格で換算	増加分
予想規模	147兆2208億	263兆8881億	180兆0669億	32兆8461億
開発支出	49兆3917億	92兆6830億	63兆2433億	13兆8516億
経常支出	97兆8291億	171兆2051億	116兆8237億	18兆9946億
補助金	12兆3052億	55兆4725億	37兆8523億	25兆5471億
債務償還	39兆7401億	66兆2364億	45兆1971億	5兆4570億
人件費	22兆5912億	24兆7814億	16兆9099億	-5兆6813億

～75%になる。自己資本比率8%を達成するには最低200兆ルピア(対GDP比32.1%)必要であり、メキシコの数字8.9%を大幅に上回る。

財政もこれだけ巨額の支援を負担する能力は全くない。今年上半期のインフレを考慮しても歳出は大幅に増加しているが、そのほとんどは債務償還、燃料・食糧補助金および貧困対策の開発支出といった政権の生命線である。結局中央銀行が最後の貸し手として機動的に通貨を供給するしかないが、それではインフレを深刻化させ、通貨下落を通じて累積債務負担を増加させてしまう。高金利によって流動性を吸収すれば、実物経済への影響は必至である。

IMFは第2次追加覚書の中でハビビ政権の履行能力を高く評価し、7月16日60億ドル規模の支援を約束した。7月29-30日インドネシア債権国会議でも、本年度中に79億ドルが供与されることになった。追加融資パッケージの合計は、IMF推計による本年度財政赤字73億ドルを補って余りあり、ルピア買い支えの原資として利用されているようだ。

しかし、追貸しは根本的な解決にはならない。対外累積債務は98年GDPを860億ドルとすると160.6%にも上るが、これは債務削減もやむなしとする89年ブレイディ構想時点におけるメキシコ(対GNP比38.7%)やアルゼンチン(同92.9%)を大幅に上回る。ルピアの減価にもかかわらず、インドネシアの輸出能力はL/C開設難や物流機能の麻痺のために低下しており、持続的な返済は難しいだろう。

危機からの脱却には、累積債務の流通市場整備やブレイディ構想に匹敵する抜本的削減がいずれ不可欠になる。同時にマクロ・ファンダメンタルズの安定性を追求し、落ち着いた時点で外為制度に柔軟な管理を導入する。中央銀行の最後の貸し手機能の重要性を考えれば、人為的にレートを引き上げ対外債務を減額するのは難しい。

シコで採用された Ficorça 方式に基き、返済期限延長に合意した企業に対し債務管理庁が為替リスクを緩和するか、最近施行された破産法を適用する。今年償還期限を迎える270億ドルが対象となる。

しかし、民間銀行の不良債権も間接的影響を与えている。中央銀行が公表した不良債権は左図にあるが、ムーディーズによれば米国基準で不良債権化が確実な融資を合わせ30